

一般廃棄物最終処分場整備基本計画

令和6年3月

見附市

背景と目的

令和３年度に改訂した「一般廃棄物処理基本計画」（以下「処理基本計画」という。）において、既存一般廃棄物最終処分場の残容量、最終処分の一部を民間委託している状況、災害廃棄物対策等を勘案し、次期最終処分場の整備に必要な計画を進めていくこととしている。

この方針に基づいて、次期処分場整備に係る基本的事項を検討し定めることを本計画の目的とする。

既存施設の概要

既存一般廃棄物最終処分場の概要は次のとおり。

- ・所在地 見附市堀溝町字東谷地内
- ・埋立容量：85,176m³（令和３年度残容量 7,501m³）
- ・埋立面積：12,879m²
- ・方式 ：管理型最終処分場
- ・遮水工 ：二重ゴムシート
- ・水処理 ：生物脱窒素処理(回転円板)＋凝集沈殿処理
＋砂ろ過・活性炭吸着＋キレート吸着処理

計画地位置

計画地は見附市役所の東方約５kmの見附市堀溝町字東谷地内に位置し、既存施設の東側隣接地である。

中間処理を行っている見附市清掃センターからは、県道栃尾田井線・見附栃尾線及び市道を経て運搬距離約９kmである。

外周を含めて山林であり、南側及び西側に近接して耕作地がある。

計画地の位置を、以下に示す。

地理院地図



最終処分が必要となる廃棄物の種類

見附市（以下「本市」という。）では、焼却残渣の一部を委託処分及び資源化处理を行っており、今後も継続する計画となっている。

最終処分が必要となる廃棄物の種類は、以下のとおりである。

- ・焼却残渣（委託処理分を除く）
- ・燃えないごみ選別不燃物
- ・粗大ごみ選別不燃物
- ・側溝泥

最終処分が必要となる廃棄物の量

以下の埋立を見込む。

・焼却灰	1,992 t
・燃えないごみ選別不燃物	2,210 t
・粗大ごみ選別不燃物	728 t
・側溝泥	3,289 t
・計	8,219 t

また、即日覆土として、廃棄物重量の20％を見込む。

8,819 t × 20％＝1,644 t

単位体積重量を廃棄物1.23 t／m³、覆土1.6 t／m³とすると、埋立容量は以下のとお

りとなる。

・焼却灰	1,621m ³
・燃えないごみ選別不燃物	1,796m ³
・粗大ごみ選別不燃物	588m ³
・側溝泥	2,674m ³
・即日覆土	1,028m ³
・計	7,707m ³

埋立完了時に50cmの最終覆土を施工する必要があり、その容量を見込む。

埋立面積を 3,000 m²と仮定するとその容量は 1,500m³となり、計画埋立処分量 9,207m³以上とする。

次期最終処分場の概要

(1) 建設場所：見附市堀溝町字東谷地内（既設最終処分場の東側）

(2) 埋立容量：（1期）約 9,000m³

(3) 埋立期間：（1期）15年間

(4) 埋立対象物：
焼却灰・燃えないごみ選別不燃物・粗大ごみ選別不燃物・側溝泥

(5) 形式：オープン型（従来型）

(6) 環境保全計画：放流水水質

項目	BOD	COD	SS
設定水質	20mg/L	40mg/L	10mg/L

埋立地主要構造

(1) 遮水構造：二重遮水シート構造

一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第一条第一項第五号イ（１）（ハ）で定められた遮水構造を採用。

- ・表層保護マット ー上層の遮水シートを保護する。遮光層も兼ねる。
- ・上層遮水シート ー浸出水の漏洩を防ぐ。（１枚目）
- ・中間層保護マット ー上層、下層の遮水シートの同時損傷を防ぐ。
- ・下層遮水シート ー浸出水の漏洩を防ぐ。
- ・下層保護マット ー下層遮水シートの保護をする。

(2) 浸出水集排水管（ガス抜き施設兼用）

埋立地内から浸出水を速やかに排除すると同時に、埋立地内を好氣的雰囲気にするために空気を流通させるための暗渠管を設置する。

(3) 地下水集排水管

地下水の上昇や加工に伴うによる遮水シートの損傷を防ぐために埋立地下部に暗渠管を設置する。

(4) 雨水集排水管

造成法面の崩壊や下流側への洪水の防止、及び埋立地内への雨水の流入を防ぐために側溝等を設置する。

- (5) 浸出水処理施設
埋立地内から排出される汚水（浸出水）を集め、放流基準値以下に汚濁物質や汚染物質を取り除く施設。ここで処理された処理水は公共水域へ放流する。
- (6) 浸出水流量調整槽
雨水の量に左右される浸出水が溢れないように一時貯留し、安全に浸出水処理施設に送水する施設。

跡地利用計画

周辺の里地・里山景観保全のため、最終処分場跡地は緑地還元とし、本市が管理する。

運営方式

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することを目的に、PPP/PFI 手法の導入を検討する。

概算費用

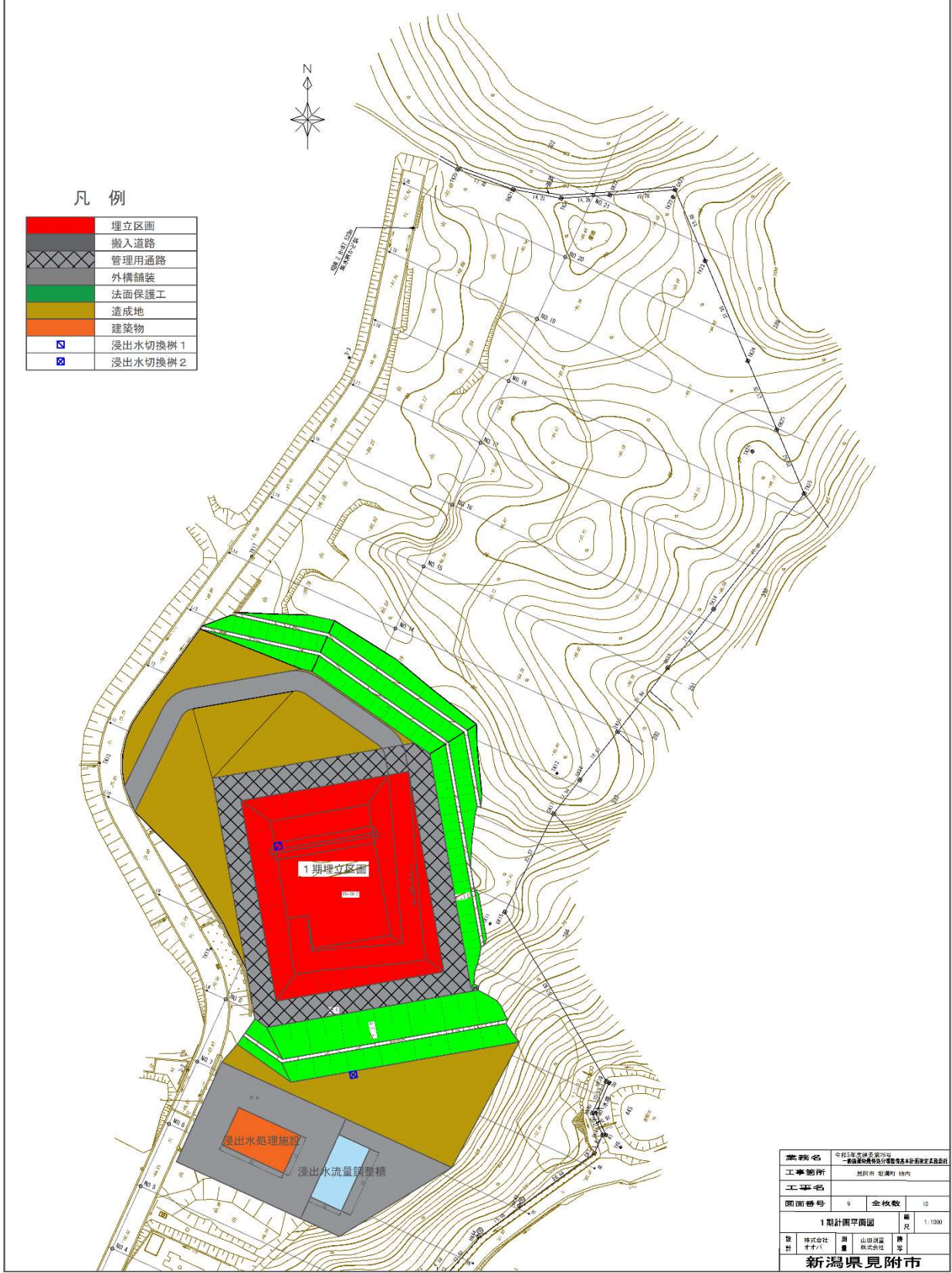
工事費 15,4 億円、設計・調査等 9 千万円(令和 5 年度末時点)

事業計画

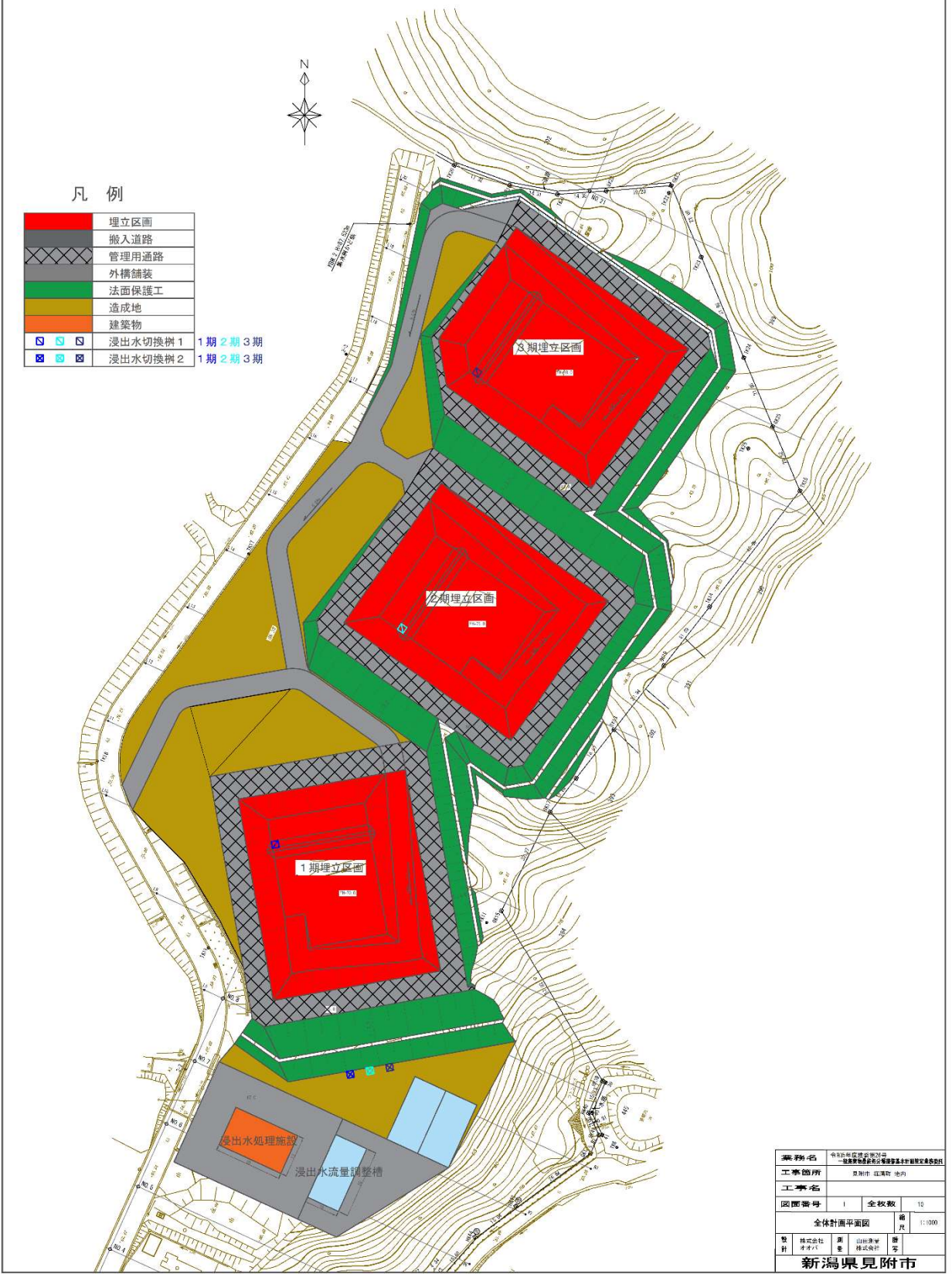
最終処分場の整備には長い期間が必要であり、以下の整備スケジュールを計画している。

[illegible]

次期整備計画平面図(本基本設計対象施設)



全体計画平面図



【参考】 4ha の市有地は、1 5 年分・9,000 m³の最終処分場が最大で3か所の整備用地としての活用が見込めます。

地理院地図

GSI Maps

